



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,087	12.9	△229	—	4,420	385.4	3,193	593.3
2022年3月期第3四半期	13,361	—	△203	—	910	—	460	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △7,054百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 10,092百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	569.82	—
2022年3月期第3四半期	82.19	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	83,946	62,454	74.4	11,144.15
2022年3月期	96,277	69,689	72.4	12,435.14

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 62,454百万円 2022年3月期 69,689百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	9.7	△300	—	4,600	225.7	3,300	298.5	588.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,995,000株	2022年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	390,761株	2022年3月期	390,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,604,239株	2022年3月期3Q	5,603,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が感染症流行前に戻りつつあり、消費の本格的な持ち直しが期待され始めております。しかし、欧米の金融引締めや中国のコロナ政策の混迷等に伴う海外経済の後退が懸念されるなか、円安・物価高への対処等から日銀の緩和政策の転換が視野に入るなど、景気動向は予断を許さず、特に中小企業においては厳しさが増すものと見込まれております。

米菓業界におきましては、斯業大手の火災事故に伴う増産が夏場以降一服、通常の営業体制を取り戻しつつあり、各社、これまで定番品増産のため控えていた新商品の投入を拡大、最需要期の秋冬に入り消費の活性化に繋がりたいと力を入れております。一方で、原材料や燃料費等の製造コストは高止まったままであり、価格転嫁が追い付かない状況下、特に採算面において厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の初年度にあたり、「もっと美味しく・もっと楽しく・もっと笑顔に！」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を追求していく方針にあります。大手企業の営業再開もあつて一層競争が激化するなか、新しい岩塚価値商品をお届けするとともに、採算面も重視していく必要があります。ますます新工場「BEIKA Lab」での研究開発機能が真価を発揮するものと考えております。

開発部門におきましては、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、他社との差別化を際立たせたいと考えております。創業精神に拘って仕立てた「米技心シリーズ」の発売、人気日本料理店・店主の監修を得た大人の味わい商品3品の定番化のほか、イタリア料理店高名シェフとのコラボ商品3種を1年半の時間をかけて開発し年度内に発売予定であるなど、ワンランク上の新しい岩塚価値の新商品を次々と生み出しております。

製造部門では、原材料や燃料、電力費など外的要因によるコストアップが顕著に現れており、更なる騰勢が窺われるなど早期の改善は難しい状況にあります。このため、主力品の集中生産、在庫の活用、物流体制の整備など生産効率向上に努めコスト削減のための自助努力を重ねておりますが、工場増設に係る固定費負担が残るなか、製造原価の高止まりを余儀なくされております。このため、生地生産、包装工程などの機械化による省人や、揚げ釜や空調を更新し電力使用量を削減するなど、できる限りの合理化を進め生産性向上に努めております。

営業部門では、夏場までは代替需要に対し商品供給を最優先するやや変則的な営業体制を強いられ、企画品等の年度計画を先送りせざるを得なかったものの、結果として主力商品(TOP6+2)においては相応の伸びが見られました。また、控えてきた新商品を秋冬の需要期に向け順次投入、75周年記念商品と位置づけた「米技心シリーズ」の発売、「賛否両論」の笠原店主監修商品の拡充のほか、イタリア料理店の落合シェフ監修のコラボ商品についてはお披露目会からの丁寧な販促活動を行うなど、ブランド価値を高める営業施策に鋭意取り組んでおります。なお、価格改定について10月以降ご理解を得て進めることができ、収益の改善に一定の寄与ができたものと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、夏場の一服後も代替需要の影響が残り需要期にきて上向き傾向を示しておりますが、原材料や燃料費など製造コストが高止まりしており、前年同期比増収となったものの営業損益は僅かに前年に届きませんでした。売上高は、期初の伸長、夏場の停滞、秋冬需要期の増加と総じて代替需要の影響を受けたほか生地生産設備の増強が奏功、150億87百万円（前年同期比12.9%増）となりました。損益面では、最需要期である第3四半期において僅かながら良化したものの、製造原価に係るコストアップの吸収は容易でなく、大雪により物流が停滞した影響もあつて、営業損失2億29百万円（前年同期は2億3百万円の損失）となり、経常利益は44億20百万円（前年同期比385.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億93百万円（同593.3%増）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金42億88百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は839億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して123億31百万円の減少となりました。

流動資産は107億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億12百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が19億88百万円、受取手形及び売掛金が3億49百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は732億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して148億44百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により147億73百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は214億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億96百万円の減少となりました。

流動負債は、39億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が3億50百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億円、賞与引当金が2億59百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は175億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億78百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が44億37百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は624億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億35百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が30億13百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が102億51百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,281	3,765,341
受取手形及び売掛金	4,453,017	4,802,630
商品及び製品	294,793	296,471
仕掛品	129,952	99,122
原材料及び貯蔵品	1,471,702	1,624,236
その他	189,135	244,456
貸倒引当金	△106,222	△109,621
流動資産合計	8,209,661	10,722,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,257,345	8,100,014
その他(純額)	5,576,131	5,573,491
有形固定資産合計	13,833,477	13,673,506
無形固定資産	68,866	102,278
投資その他の資産		
投資有価証券	72,865,049	58,091,100
その他	1,329,373	1,389,740
貸倒引当金	△28,981	△32,997
投資その他の資産合計	74,165,441	59,447,843
固定資産合計	88,067,785	73,223,628
資産合計	96,277,446	83,946,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	782,417	785,011
1年内返済予定の長期借入金	500,800	400,800
未払法人税等	208,612	558,617
賞与引当金	461,863	202,214
その他	2,053,241	2,042,277
流動負債合計	4,006,936	3,988,920
固定負債		
長期借入金	1,506,800	906,200
退職給付に係る負債	1,208,608	1,254,202
繰延税金負債	19,334,090	14,896,985
役員株式給付引当金	20,117	20,117
役員退職慰労引当金	—	5,010
その他	511,422	420,367
固定負債合計	22,581,039	17,502,882
負債合計	26,587,975	21,491,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,822,310	20,835,677
自己株式	△1,064,577	△1,064,577
株主資本合計	20,251,733	23,265,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,445,508	39,193,705
退職給付に係る調整累計額	△7,770	△4,341
その他の包括利益累計額合計	49,437,738	39,189,363
純資産合計	69,689,471	62,454,463
負債純資産合計	96,277,446	83,946,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,361,072	15,087,462
売上原価	10,171,936	11,707,212
売上総利益	3,189,136	3,380,250
販売費及び一般管理費	3,392,864	3,609,297
営業損失(△)	△203,728	△229,047
営業外収益		
受取利息	31,960	43,002
受取配当金	983,311	4,322,928
その他	120,485	308,460
営業外収益合計	1,135,756	4,674,391
営業外費用		
支払利息	8,129	6,240
休止固定資産費用	4,491	10,788
貸倒引当金繰入額	1,324	6,490
持分法による投資損失	5,804	—
その他	1,594	1,468
営業外費用合計	21,343	24,987
経常利益	910,684	4,420,355
特別利益		
固定資産売却益	—	2,426
投資有価証券売却益	18,672	162,226
特別利益合計	18,672	164,653
特別損失		
固定資産除却損	15,150	25,739
固定資産売却損	151,894	—
投資有価証券評価損	—	687
出資金評価損	45,341	21,454
リース解約損	497	—
減損損失	—	6,000
特別損失合計	212,885	53,881
税金等調整前四半期純利益	716,471	4,531,128
法人税、住民税及び事業税	208,982	1,276,067
法人税等調整額	46,880	61,644
法人税等合計	255,863	1,337,712
四半期純利益	460,608	3,193,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,608	3,193,415

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	460,608	3,193,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,626,202	△10,251,803
退職給付に係る調整額	6,104	3,428
その他の包括利益合計	9,632,307	△10,248,374
四半期包括利益	10,092,915	△7,054,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,092,915	△7,054,958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。